

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>	133,542	<b>負債の部</b>	87,643
<b>流動資産</b>	111,362	<b>流動負債</b>	87,581
現金及び預金	8,887	短期借入金	87,000
貸出金	92,438	未払金	198
未収貸出金利息	42	未払法人税等	3
短期貸付金	9,898	未払費用	249
未収入金	183	預り金	27
前払費用	50	賞与引当金	95
その他	0	その他	6
貸倒引当金	138	<b>固定負債</b>	62
<b>固定資産</b>	22,179	退職給付引当金	39
有形固定資産	435	役員退職慰労引当金	23
建物	278		
工具器具備品	156	<b>資本の部</b>	45,898
無形固定資産	61	<b>資本金</b>	50,507
電話加入権	1	<b>利益剰余金</b>	4,608
ソフトウェア	60	当期末処理損失	4,608
投資その他の資産	21,683		
投資有価証券	320		
子会社株式	21,009		
差入保証金	354		
<b>合計</b>	133,542	<b>合計</b>	133,542

**損益計算書**  
(平成15年4月16日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>(経常損益の部)</b>	
<b>(営業損益の部)</b>	
営業収益	345
営業費用	4,593
営業損失	4,248
<b>(営業外損益の部)</b>	
営業外収益	1
受取利息	1
営業外費用	357
繰延資産償却	357
経常損失	4,605
税引前当期純損失	4,605
法人税、住民税 及び 事業税	3
当期純損失	4,608
当期末処理損失	4,608

(注記)

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法  
(DES 取得株式を含む)
  - その他有価証券…………… 移動平均法による原価法  
(時価のないもの)
- 2 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産
    - 建物…………… 定額法(うち建物附属設備は定率法)
    - 工具器具備品…………… 定率法
    - 取得価額が 10 万円以上  
20 万円未満の減価償却資産…………… 3 年均等償却
  - 無形固定資産
    - ソフトウェア…………… 定額法
- 3 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理する方法を採用している。
- 4 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金…………… 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、正常先債権及び要注意先債権については貸倒実績率により、破綻先債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上している。
  - 退職給付引当金…………… 従業員の退職金の支給に備えるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上している。
  - 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金である。
- 5 消費税等の処理方法 税抜方式を採用している。

貸借対照表関係

- 1 子会社に対する短期金銭債権
  - 貸出金 65,373 百万円
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 124 百万円
- 3 現先取引残高(短期貸付金 9,898 百万円)の担保として受け入れている自由処分権のある有価証券の時価は、9,899 百万円である。
- 4 資本の欠損の額 4,608 百万円

損益計算書関係

- 1 支配株主との取引高
  - 営業取引以外の取引高 3,643 百万円
- 2 子会社との取引高
  - 営業収益 244 百万円
- 3 一株当たりの当期純損失 4,567 円 96 銭